


株主および投資家のみなさまへ

事業報告書 第137期
平成11年4月1日～平成12年3月31日

 島津製作所

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第137期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社の当期の業績につきましては、日本経済の長期にわたる厳しい景気状況のもとで、新製品の開発、国内外での生産および販売力の強化、経営全般にわたる効率化等をすすめ、業績の向上に努力いたしましたが、売上高は1,474億3千8百万円(前期比6%減)、経常利益は15億8百万円(同58%減)、当期利益は4億8千1百万円(同70%減)となりました。

当期の利益配当金につきましては、昨年と同じく1株につき2円50銭(中間配当金を含め1株につき年5円)とさせていただくことにいたしましたので、お受け取りくださいますようお願い申し上げます。

当社におきましては、創業125周年を迎える本年を「創業新世紀」としてとらえ、今後飛躍的な拡大が見込まれるバイオをはじめ、環境、半導体、情報通信などの成長分野に積極的に事業展開を行うとともに、当社のコア技術である光、X線、画像処理技術を通じて付加価値の高い製品の開発に取り組み、「選択と集中」による事業構造の改革を進めてまいります。

なお、今回お送りいたします事業報告書は、会社の業績や経営方針ならびに事業計画などの情報を、株主の皆様により見やすく、より分かりやすくお伝えし、企業としての経営姿勢を十分にご理解いただけますよう内容を刷新いたしました。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成12年6月

取締役社長 天嶋莫敏

会社概要



商号	株式会社島津製作所 SHIMADZU CORPORATION
創業	明治8年3月
設立	大正6年9月
本社所在地	京都市中京区西ノ京桑原町1番地 電話075-823-1111(代表)
資本金	16,824,925,349円
発行済株式総数	267,090,952株
株主数	41,584名
従業員数	3,464名 (平成12年3月31日現在)

株主メモ

決算期

3月31日

利益配当金受領株主確定日

3月31日

中間配当金受領株主確定日

9月30日

定時株主総会

毎年6月(議決権行使株主確定日 3月31日)

その他の基準日

上記の他必要と認めたときは、公告のうえ設定します。

公告掲載新聞

日本経済新聞・京都新聞

株式名義書換事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部

〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号

電話06-6202-7361

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店・支店

日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所

事業の概要

計測機器

当期売上高 701億1千4百万円(前期比6%減)

国内の設備投資はIT(情報技術)関連投資により電機分野では好調であったものの、食品・化学・鉄鋼などの分野では低調な状態が続きました。当事業部門の当期売上高は、701億1千4百万円(前期比6%減)となりました。

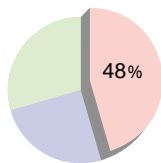
今後、科学計測機器は大規模研究開発投資が予想される製薬分野を中心に、事業拡大を進めて行く方針です。特にこの分野で多用される液体クロマトグラフ質量分析計などの新製品を発売し、売上増加を図って行きます。

また環境計測機器は引き続きシステム化商品の拡販を進めます。世界市場で高いシェアを有する水質測定に用いられるTOC計の新製品も発売し、事業の拡大を図ります。

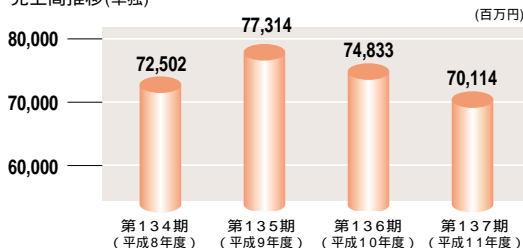
TOC計



売上高構成比(単独)



売上高推移(単独)



医用機器

当期売上高 370億9千5百万円(前期比3%減)

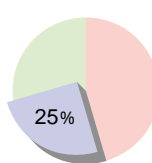
医療費抑制が進められる中で、医療機関の設備投資は控えられ、またこれに加えて内外企業との競争激化による市場価格の低下が一層進行しました。当事業部門の当期売上高は、370億9千5百万円(前期比3%減)となりました。

医療分野でもITの進展が著しく、今後、通信ネットワークを利用した遠隔地間での画像診断や医療情報交換などを行う医療情報システムで事業拡大を進めて行く方針です。またMRIやCTスキャナーなどの大型画像診断装置では、販売提携と同時に開発投資の集中化により、高い競争力を有する装置の商品化を加速させて行きます。

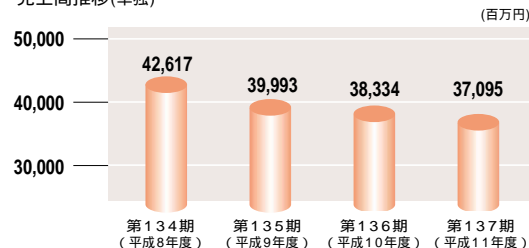
CTスキャナー



売上高構成比(単独)



売上高推移(単独)



航空・産業機器

当期売上高 402億2千8百万円(前期比7%減)

航空機器は防衛予算の抑制で、また産業機器は半導体関連分野の投資が回復基調にあるもののハードディスク装置磁気ヘッド用成膜装置の価格低下などで厳しい事業環境になりました。当事業部門の当期売上高は、402億2千8百万円(前期比7%減)となりました。

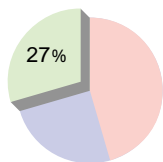
航空機器

防衛庁の次期防衛力整備計画において、新たな航空機開発プロジェクトが予想されます。当社はこれまで維持してきた高い航空機器開発の技術的蓄積を活用し、これへの参画を目指します。また米国ボーイング社を始めとする旅客機ビジネスにおいても、生産コストの思い切った削減を行うことで一層の受注拡大を目指します。

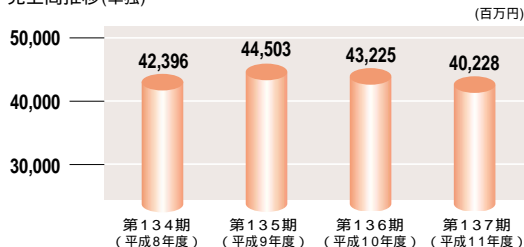
産業機器

半導体分野や液晶・プラズマなどのフラットパネルディスプレイ分野における事業拡大を、さらに進めて行く方針です。特に成膜装置・液晶注入装置・ターボ分子ポンプなどを中心に、売上増加を図って行きます。

売上高構成比(単独)



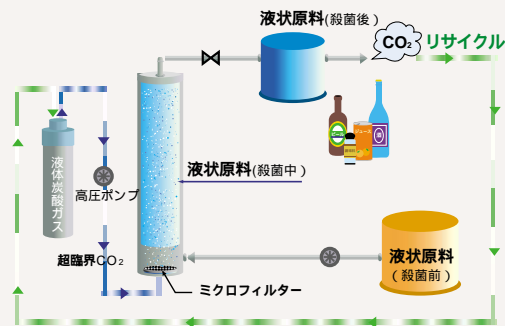
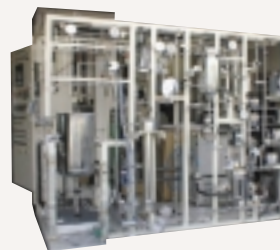
売上高推移(単独)



《研究開発・商品化活動》

技術のコアコンピタンスを深化させるとともに、それらを融合させた市場性の高い商品開発を加速させています。その一例として、超臨界状態(液体と気体の中間状態)にした二酸化炭素を使い、酒類・清涼飲料水などを殺菌するユニークな技術を、1999年10月に開発しました。これは従来の加熱による殺菌とは異なり、食品の風味を損なわず、またエネルギー消費も低く優れた特徴を有しています。

この新しい食品殺菌技術が、今、大手食品メーカーの食品製造プラントでの実用化試験の段階に入っています。今後、実地での試験を通じ技術改良を行い、2001年の商品化を目指します。



貸借対照表

貸借対照表(単独)

(百万円)

	当期末 (平成12年3月31日)	前期末 (平成11年3月31日)	増減		当期末 (平成12年3月31日)	前期末 (平成11年3月31日)	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	147,757	147,174	583	流動負債	59,051	54,674	4,377
現金預金	12,895	18,780	5,885	支払手形	10,535	15,358	4,823
受取手形	23,969	25,374	1,405	買掛金	24,048	17,996	6,052
売掛金	54,978	51,334	3,644	短期借入金	10,468	4,808	5,660
たな卸資産	50,858	47,499	3,359	1年内償還予定社債	0	3,000	3,000
その他	5,647	4,879	768	未払金	6,204	5,518	686
貸倒引当金	593	694	101	その他	7,795	7,992	197
固定資産	87,053	84,125	2,928	固定負債	75,775	75,707	68
有形固定資産	(46,512)	(45,031)	(1,481)	社債	70,000	70,000	0
建物・構築物	21,029	19,016	2,013	長期借入金	269	459	190
機械・器具等	7,203	7,417	214	退職給与引当金	5,505	5,248	257
土地	18,191	17,544	647	負債合計	134,827	130,381	4,446
その他	88	1,052	964				
無形固定資産	(1,839)	(275)	(1,564)	資本の部			
投資等	(38,701)	(38,817)	(116)	資本金	16,824	16,824	0
投資有価証券	12,065	9,461	2,604	法定準備金	29,428	29,286	142
子会社株式・出資金	20,142	22,377	2,235	剰余金	53,730	54,806	1,076
長期貸付金	1,908	2,128	220	(うち当期利益)	(481)	(1,603)	(1,122)
その他	5,151	5,382	231	資本合計	99,983	100,917	934
貸倒引当金	566	531	35				
資産合計	234,811	231,299	3,512	負債・資本合計	234,811	231,299	3,512

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額48,754百万円
 2. 1株当たり当期利益1円80銭

損益計算書 / 利益処分

損益計算書(単独)

(百万円)

	当期 (平成11年4月1日- 平成12年3月31日)	前期 (平成10年4月1日- 平成11年3月31日)	増減
売上高	147,438	156,392	8,954
売上原価	106,126	111,560	5,434
販売費・一般管理費	38,469	40,245	1,776
営業利益	2,842	4,587	1,745
営業外収益	2,758	2,517	241
営業外費用	4,092	3,476	616
経常利益	1,508	3,628	2,120
特別利益	2,398	497	1,901
特別損失	2,763	637	2,126
税引前当期利益	1,143	3,488	2,345
法人税・住民税・事業税	2,053	2,044	9
法人税等調整額	1,391	159	1,232
当期利益	481	1,603	1,122
前期繰越利益	5,187	3,370	1,817
過年度税効果調整額	0	1,733	1,733
中間配当額	667	667	0
利益準備金積立額	66	66	0
当期末処分利益	4,935	5,972	1,037

利益処分

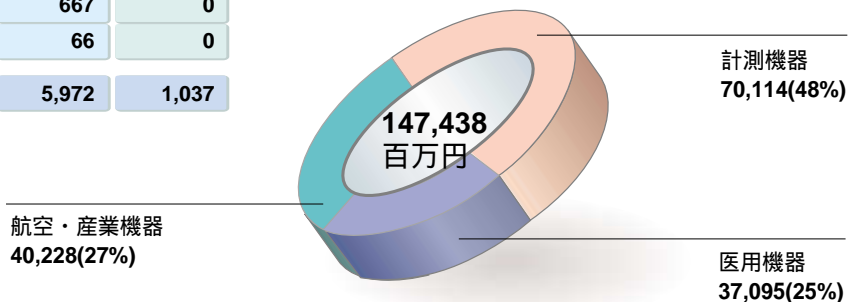
(円)

科目	金額
当期末処分利益	4,935,056,060
別途積立金取崩額	9,000,000,000
計	13,935,056,060
これをつぎのとおり処分いたします。	
利益準備金	74,000,000
利益配当金(1株につき2円50銭)	667,716,100
役員賞与金(取締役賞与 68,000,000円 監査役賞与 3,800,000円)	71,800,000
次期繰越利益	13,121,539,960

(注) 平成11年12月10日に667,718,958円(1株につき2円50銭)の
中間配当を実施いたしました。

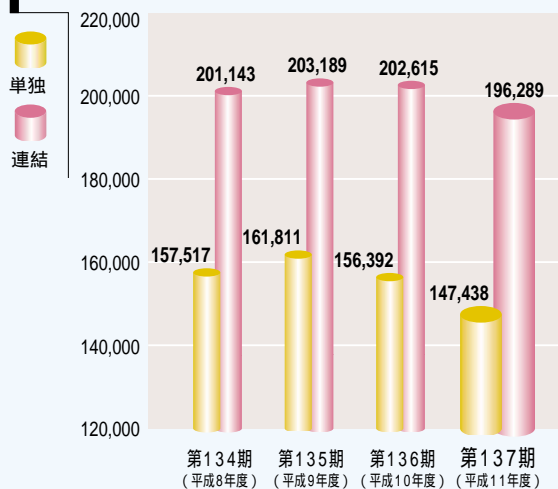
売上高部門別構成比(単独)

(平成11年度)

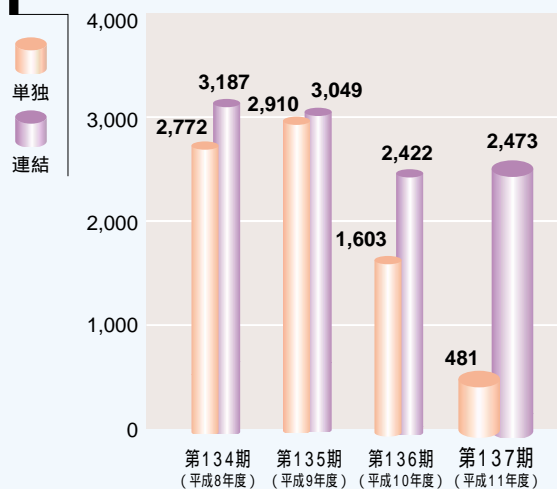


業績の推移

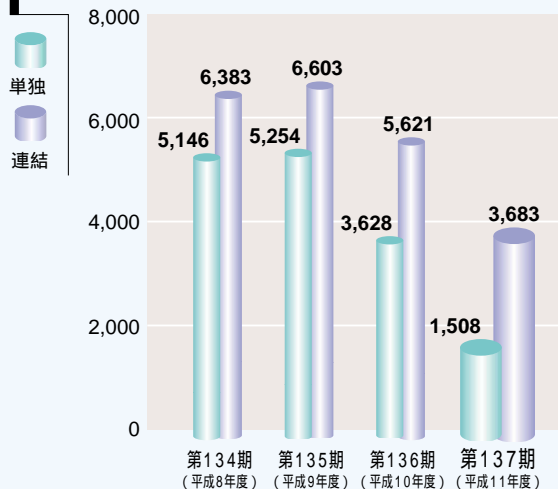
売上高(百万円)



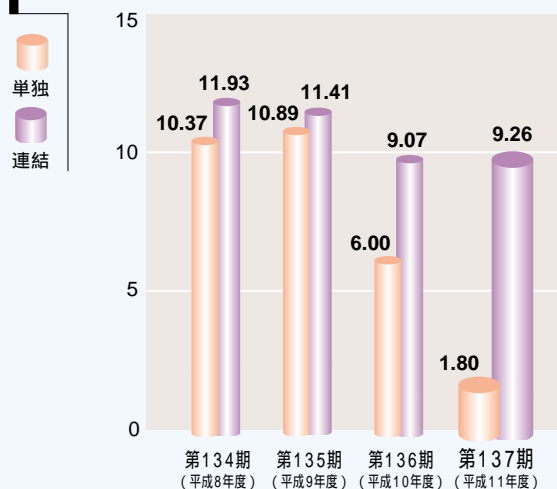
当期利益(百万円)



経常利益(百万円)

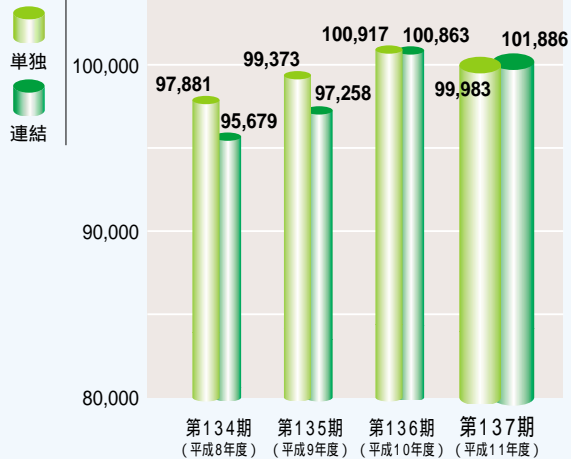


1株当たりの当期利益(円)

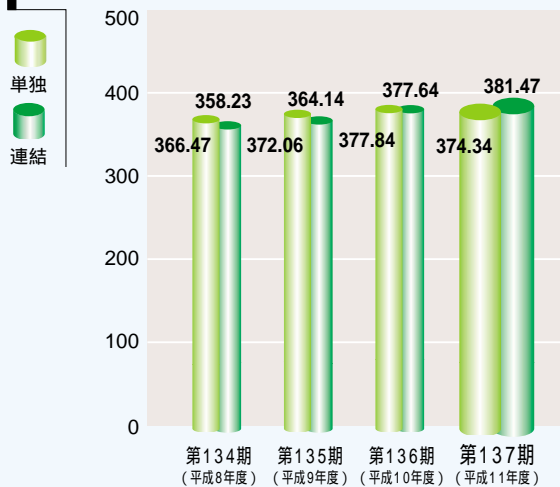


株式の状況

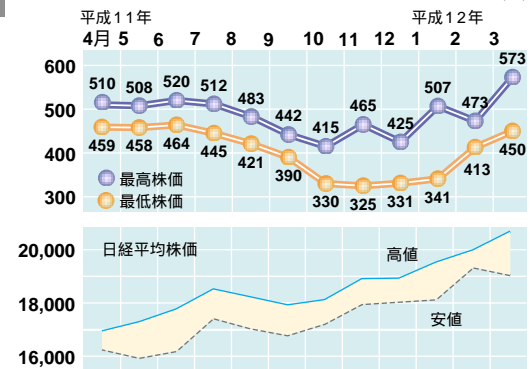
純資産 (百万円)



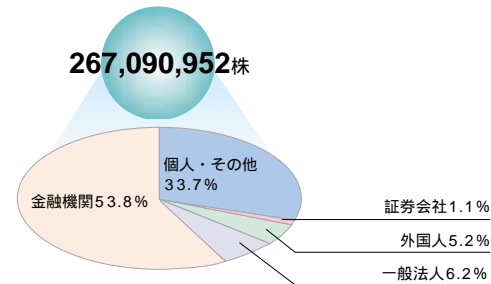
1株当たりの純資産 (円)



株価の推移 (東京証券取引所)



株式の所有者別分布 (平成12年3月31日現在)



大株主

株主名	持株数(千株)
明治生命保険相互会社	21,426
株式会社東京三菱銀行	13,099
日本生命保険相互会社	9,300
東京海上火災保険株式会社	8,660
太陽生命保険相互会社	7,412
三菱信託銀行株式会社	6,759
第一勧業富士信託銀行株式会社(信託A口)	6,218
住友信託銀行株式会社(信託口)	6,184
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	6,014
第一生命保険相互会社	5,868

バイオ事業展開を加速

バイオテクノロジーは医療・食料・環境など、現在、世界で顕在化している問題の解決に大きな役割を果たすものと期待されており、今後、産業として規模の飛躍的な拡大が予想されます。バイオはこれからの地球文明の発展を左右する、21世紀の中核的要素、まさに「ドリーム」として位置付けられます。

当社は1984年より多数のバイオ研究機器の商品化を行ってきました。1999年11月の理化学研究所との共同開発による世界最高の解析処理能力を有する「遺伝子解析装置(DNAシーケンサー)」の商品化成功を機に、バイオの事業展開を加速しています。

2000年3月には遺伝子暗号をもとに生成されるタンパク質を高速解析するための技術・機器の共同開発を、オーストラリアのバイオベンチャー企業との提携により開始し、また同年4月には受託解析あるいは特許化を目指した独自の遺伝子解析を行う「ジェノミクリサーチ室」を開設し、遺伝子解析ビジネスにも参入しました。

バイオビジネスは米・欧企業の大きなリードという現実下にあります。当社においては優れたビジネスモデルのもとにスピードを追求した事業展開を行い、早期の規模の拡大と収益確保を図ります。



理化学研究所で大規模遺伝子解析に用いられる世界最高速の当社新型遺伝子解析装置



タンパク質解析用
質量分析装置

最近のバイオ事業トピックス

1999年

11月:ライフサイエンス部を編成

世界最高速の新型遺伝子解析装置RISA-384を発売

2000年

3月:オーストラリアのバイオベンチャー企業「プロテオーム・システムズ社」と、タンパク質解析に関する共同研究開発をスタート

4月:ジェノミクリサーチ室を開設し、遺伝子解析ビジネスに参入

環境マネジメント活動を積極的に推進

地球温暖化の進行やダイオキシン類による汚染など、地球規模の環境破壊のスピードは衰えていません。これからの企業活動においては、環境保全に十分配慮したより効率的な資源・エネルギーの使用を追求しなくてはなりません。当社におきましても環境専門部署を設置し、全社的な環境マネジメント活動に積極的に取り組んでいます。



島津環境報告書

地球環境行動方針にもとづいた環境マネジメント活動やその成果を詳細にレポート。

水質連続モニタ室

水質連続モニタ室を本社工場(京都市)内に新設。法規制よりもさらに厳しい基準値を独自に設定し、排水の連続モニタを実行。



リサイクル活動

ペットボトル再生ポリエステル繊維を使用したユニホームの採用、資源ゴミの分別・回収、また再生紙の使用など、リサイクルや省エネ活動を全社的規模で実行。



期待の新商品

一体型液体クロマトグラフ

新薬開発に適した、自動化と高速分析を実現した装置。



フルデジタルX線テレビ装置

医療画像のIT化を推し進める、フルデジタル化を実現した装置。



液晶注入装置

液晶ディスプレイの大型化に対応し、短時間での注入を実現した装置。



島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの念願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。明治8年(1875)、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文献・資料など約600点を展示、一般公開しています。

休館日 / 水曜日、年末年始
開館時間 / 9:30 ~ 17:00
入館料 / 大人300円 高・中学生200円
団体割引(20名以上20%引)



島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)

市バス市役所前下車徒歩約2分
地下鉄東西線市役所前下車徒歩約2分
京阪電車三条下車徒歩約7分
〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南
TEL/075-255-0980 FAX/075-256-5526
<http://www.shimadzu.co.jp/forest/jindex.html>

株主インフォメーション

配当金は早めにお受け取りください

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は平成12年7月31日(月)までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。郵便振替支払通知書の裏面にお受け取り方法をご指定のうえ、中央三井信託銀行証券代行部までご連絡ください。

郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

中央三井信託銀行証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認と再発行の手続のため、お支払いまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

銀行振込指定のおすすめ

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込によるお受け取り方法をお勧めいたします。詳しくは中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

連絡先: 中央三井信託銀行 大阪支店 証券代行部 電話06-6202-7361

キトリ

島津創業記念資料館
株主様無料入館券

本券1枚につき3名様まで無料で入館いただけます。
ご来館いただいた方には、もちろん記念品を贈呈いたします。
(2001年3月末まで有効)

Anniversary
125th

おかげさまで
創業125年を迎えました

 SHIMADZU

<http://www.shimadzu.co.jp>

再生紙を使用しています。

DP050-0137B
05002-432A-ADN